北國FHDグループ

貴社限り

事業承継のご支援

~CCイノベーションのコンサルティング~



目次



貴社限り

- 01. 課題解決の背景
- 02. 目指す姿
- 03. 取り組むべきこと
- 04. CCイノベーションのコンサルティング
- 05. コンサルティング内容
- 06. 導入効果
- 07. 料金

01. 課題解決の背景

2014

2015

2016

2017

2018

2019

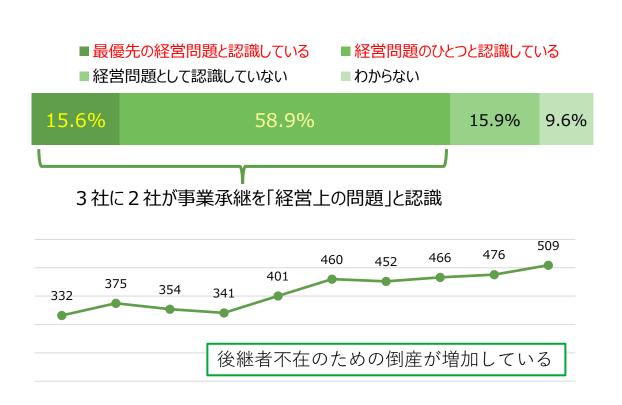
2020



貴社限り

事業承継の認識

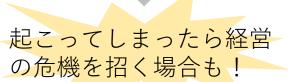
後継者難倒産件数



経営課題という認識は あるが準備できていない



- ・優先順位が低い
- 後回しになっている



企業オーナー様にとって、事業承継は最大の関心事になっています。 しかし、事業承継問題を意識しつつも、事業承継の計画が進んでいないケースが大半です。

2022

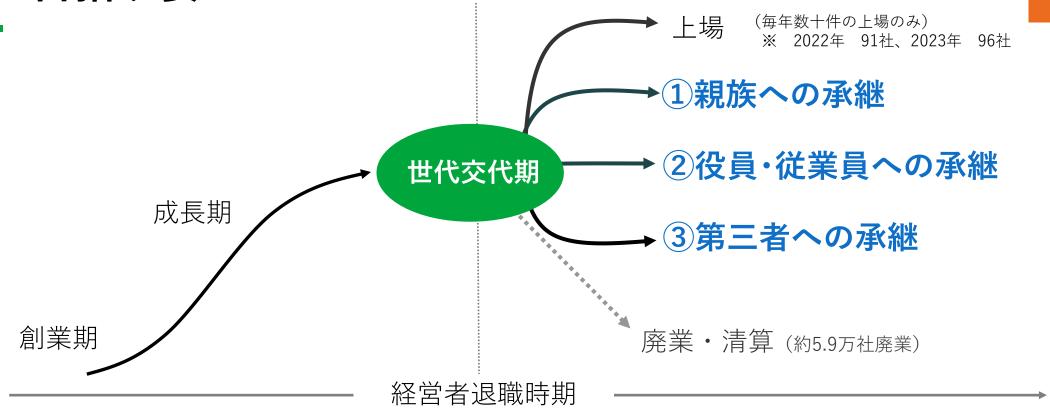
2021

2023 (1~11月)



02. 目指す姿

貴社限り



事業承継において想定される問題や、将来的な会社の出口も意識しながら経営にあたる必要があります。



03. 取り組むべきこと

貴社限り

概要

具体的対策

人的承継	後継者の 選定・育成	経営者としてのスキル習得や社内外からの 信頼獲得に向けた準備	理想の経営者像の具体化スキル習得に向けた計画策定信頼構築に向けた仕組作り
	経営管理 体制構築	後継者が社内外の情報をタイムリーに把握し、 適切な経営判断を行える体制構築	グループウェア活用による社内情報の見える化事務フローの見直しによる、経営者事務の削減
物的承継	自社株評価	会社株式の評価額を事前に検討する	類似業種比準価額の検討純資産価額の検討会社区分の検討 等
	自社株の 移転・集約	会社株式の資本構成を最適化し、 承継後の会社経営を円滑化させる	 事前の分散株式の集約 暦年贈与、相続時精算課税制度 ※事業承継税制(納税猶予)の活用 種類株式等の活用
	財産分与	将来の相続が争続とならないよう、遺留分に 配慮した納得感のある財産分与を検討する	財産構成の見直し固定合意、除外合意の活用遺言の活用 等
	納税資金 の確保	相続税の納税資金を計画的に確保することで、 事業承継をスムーズに行う	相続財産の現金化生命保険の活用死亡退職金の活用 等



04. CCイノベーションのコンサルティング

貴社限り

陥りやすい『事業承継』

誰に相談したら良いか分からず何もしていない (納税資金が必要となり経営を圧迫)

税務面に重点を置いた対策しか検討していない (経営に関与していない親族に株式が分散)

過去に事業承継について対策しており、 新たな対策は必要ない (税制改正により想定以上の納税コスト発生)



後継者が円滑に事業を運営できない

当社による『事業承継』

- 自社株評価を基にした現状分析 (最適なタイミングで事業承継を検討)
- ■経営戦略に重点を置いた計画策定
- ■ファミリービジネスの成長と繁栄をサポート (経営と人を見据えた対策ができる)
- ■アフターフォローにより 最新トレンドにも対応 (組織再編や信託を活用した対策にも対応)

お客様の思いに合わせた、 事業承継コンサルティングを提供

お客様の持続的成長のため、税務面のみならず 将来的発展を見据えた事業承継プランをご提案します。

05. コンサルティング内容



貴社限り

現状把握

課題抽出

課題解決スキームの策定

課題解決スキームの実行

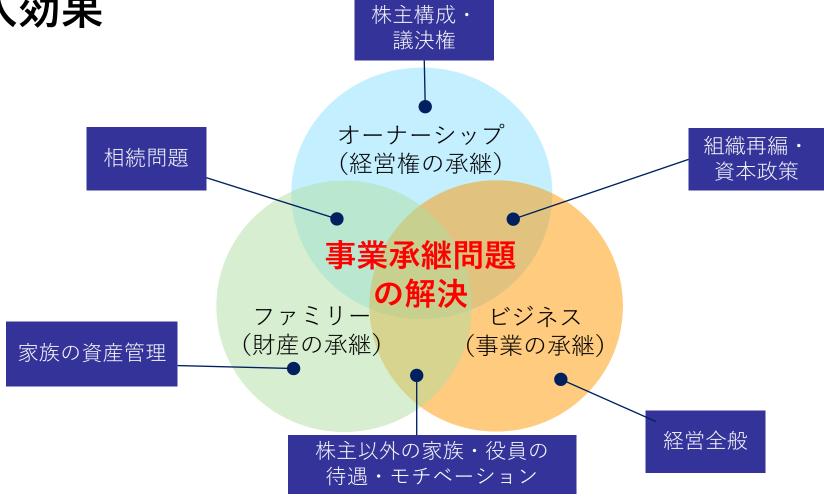
当社の支援内容

- 自社株の概算評価額の試算
- 会社財産と個人財産評価額の把握
- 資本関係、家族構成(法定相続人)の把握等
- 自社の事業承継上の課題抽出
- 課題に対するすり合わせ(優先順位、何から取り組むか)等
- 貴社の課題に合わせた事業承継計画・スキームの策定
- 複数案についてシミュレーションによる妥当性、有効性の検証
- 策定したスキーム実行にかかる事務サポート
- 策定したスキーム実行にかかるスケジュール管理
- 貴社の顧問税理士・会計士や当社提携の税理士法人・大手 コンサルティング会社等との連携や調整 等



貴社限り





企業オーナー様・後継者様の立場を理解・尊重し、事業承継問題を解決に導きます。

07. 料金



貴社限り

サポートの流れと手数料について

【ご支援の流れ】

①現状分析·実態把握

②課題の抽出

③計画の策定

4計画実行

【基本料金のご案内】

項目	手数料	
①現状分析・実態把握		
②課題の抽出	ご相談内容に応じて お見積りさせていただきます。	
③課題を踏まえての計画の策定		
④計画実行支援		





貴社限り

コンサルティングメニュー

経営戦略

- ・経営理念、ビジョン策定
- •経営計画の策定
- •個別施策の立案

デジタルマーケティング

- •Web広告導入、運用支援
- •SEO改善支援
- •メールマーケティング支援

業務効率化

- •BPR企画・立案
- •クラウド会計を活用した事務効率化
- •各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- •原価管理体制の構築
- •物件費削減に関する助言
- •アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- •人事評価制度の策定
- •賃金制度の設計
- ・階層別・専門別研修の実施

海外展開

- •海外販路の開拓
- •海外拠点の設立に関する支援
- •貿易手続に関する助言

人材紹介

- •最適な人材マッチング
- •独自のネットワーク
- •人材定着サポート

ICT

- ・システム導入・更改のサポート
- •独自アプリによる生産性向上
- •社内コミュニケーションの活性化

M&A・事業承継

- •企業の売却・買収のコーディネート
- ・企業価値算定に関する助言
- •経営の承継に向けた社内体制整備



- ・CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- ・北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。





当社のコンサルティングに ついての詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが ご相談を承ります。 お気軽にご連絡ください!

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中 ぜひフォローをよろしくお願いします!





貴社限り

- ●本資料は、経営コンサルティングに関する情報の提供のみを目的として作成されたものであり、経営コンサルティングのお取引を強制するものではありません。
- ●本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- ●本プログラムへの参加の最終決定はお客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理 士などにご相談いただきますようお願いいたします。